

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」令和7年度調査結果

調査の目的

小・中・高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒の学校での在籍状況、指導・進路状況など、日本語指導が必要な児童生徒を取り巻く実態を把握し、今後の施策に活用する。 ※本調査は平成3年度から開始し、現在は隔年度に実施。

調査対象

全都道府県、市町村教育委員会（特別区を含む。）【1,788】、国立大学附属学校、私立学校

調査時点

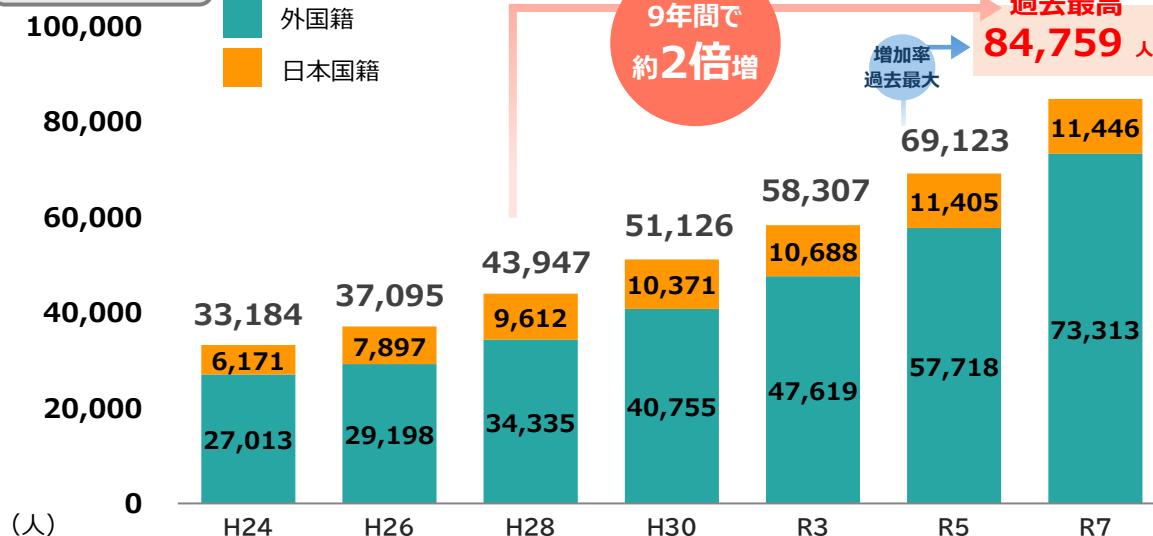
令和7年5月1日

主な調査結果

公立学校における日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数は **過去最高の84,759人**。 ※国立：62人 私立：3,224人
前回調査に比べ、日本語指導が必要な中学生の進学率は上昇し、高校生の中退率は減少。

【1】在籍状況

※公立のみ



【2】日本語指導状況

※公立のみ

●特別な配慮に基づく指導状況

	特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒		特別な配慮に基づく指導を受けていない児童生徒	
	数【人】	割合【%】	数【人】	割合【%】
外国籍・日本国籍の計	75,060 (62,054)	88.6 (89.8)	9,699 (7,069)	11.4 (10.2)

※（ ）は令和5年度。

※特別な配慮に基づく指導とは、在籍学級や放課後を含む学校で何らかの日本語指導が行われていることを指す。

●「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒の状況

	「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒数		「特別的教育課程」による指導を行っている学校数	
	外国籍・日本国籍の計【人】	割合【%】	外国籍・日本国籍の計【校】	割合【%】
義務教育段階	52,725 (44,309)	76.4 (76.9)	9,439 (8,243)	68.7 (67.9)
高等学校段階	947 (245)	15.6 (5.6)	103 (46)	13.1 (6.6)

※（ ）は令和5年度。高等学校段階における「特別的教育課程」は令和5年度から制度導入。

※割合は、特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒数または特別な配慮に基づく指導を行っている学校数によるもの。

日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校数

※公立のみ

	1人以上在籍する学校数	うち5人以上在籍する学校数	うち100人以上在籍する学校数
令和7年度	12,668 校 【39%】	4,329 校	28 校
令和5年度	11,123 校 【34%】	3,438 校	17 校

※【 】は全数における割合。[令和7年度:32,122校/令和5年度:32,573校(学校基本調査・公立学校数)]

【3】進路状況等

※公立のみ

※調査時点:令和6年度末

	中学生の高校等進学率	高校生の大学等進学率	高校生の中退率
日本語指導が必要な児童生徒の状況	91.5% (90.3%)	41.2% (46.6%)	6.4% (7.7%)
全中学生等・全高校生等	98.9% (99.0%)	75.0% (75.0%)	—

【4】支援者の配置状況

※公立のみ

- 日本語指導の支援者：8,706人 ※令和5年度：7,837人
- 母語支援員：7,301人 ※令和5年度：6,266人

【5】ICTの活用状況

※公立学校での日本語指導におけるICT端末等の活用状況

	総数	地方公共団体数（左の内訳）		
		活用している	検討中	活用していない
令和7年度	1,148	758 66.0%	88 7.7%	302 26.3%
令和5年度	1,080	657 60.8%	56 5.2%	367 34.0%

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍する地方公共団体数が総数

(担当：総合教育政策局国際教育課)